



④【要件2】に該当するか確認してください。

(1) 以下のフローチャートにより、要件2を確認してください。

申請者は前のページの③-1の金額を、配偶者等は③-2の金額を記入してください。

配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

収入見込額	1,692,000	円	(配偶者等)収入見込額	960,000	円
-------	-----------	---	-------------	---------	---

収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

(申請者)給与所得控除額	0	円	(配偶者等)給与所得控除額	550,000	円
--------------	---	---	---------------	---------	---

- ①Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ②Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%-10万円
- ③Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%+8万円
- ④Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%+44万円

前のページの②-1で「給与収入」を記入した申請者は、給与収入の金額から給与所得控除額を計算して記入してください。給与控除額は、給与収入の金額にあてはまるものを右の①~④から選び、計算してください。

②-2で「給与収入」を記入した配偶者等も同様に給与所得控除額を記入してください。

収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額(12か月分)をご記入ください。

必要経費	816,000	円	(配偶者等)事業収入等の必要経費	0	円
------	---------	---	------------------	---	---

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月分を記入してください。
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

前のページの②-1で「年金収入」を記入した申請者は、年金収入の金額から公的年金等控除額を計算して記入してください。公的年金等控除額は、年金収入の金額にあてはまるものを選び、計算してください。

収入見込額のうち、年金収入にかかる公的年金等控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

(申請者)公的年金等控除額	0	円	(配偶者等)公的年金等控除額	0	円
---------------	---	---	----------------	---	---

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
  - : 60万円以下 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
  - : 60万円超130万円未満 → 60万円
  - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
  - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
  - : 110万円以下 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
  - : 110万円超330万円未満 → 110万円
  - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
  - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

前のページの②-1で「事業収入、不動産収入」を記入した申請者は、当該事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額(12か月分)を記入してください。

また、当該経費が確認できる書類(帳簿等)を提出してください。

②-2で「事業収入、不動産収入」を記入した配偶者等も同様に必要経費の見込額を記入してください。

見込額を計算の上、ご記入ください。(5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

年間所得見込額	876,000	円	(配偶者等)年間所得見込額	410,000	円
---------	---------	---	---------------	---------	---

申請者が(5)の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

非課税所得限度額	1,108,000	円
----------	-----------	---

＜早見表＞

世帯の人数	非課税所得限度額
2人(例)夫(婦)子1人	820,000円
3人(例)夫婦子1人	1,108,000円
4人(例)夫婦子2人	1,396,000円
5人(例)夫婦子3人	1,684,000円
6人(例)夫婦子4人	1,972,000円

申請者と配偶者それぞれについて、年間所得見込額を記入して、申請者の方が高いことを確認してください。(所得金額が高い方を申請者としてください。)

→【要件2】申請者(所得が高い方)の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額に満たない場合は、要件2に該当しません。

【確認事項】(各項目のチェック欄(□)に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

- ✓ 【所得要件】に該当します。 ✓ 収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定通知書(注)収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
- ✓ 控除額が分かる書類(帳簿等)を提出しています。(前ページの【B】欄に記入した場合のみ)
- ✓ 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後非課税所得限度額を上回ることが明らかであるものではありません。
- ✓ 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村等が必要な住民基本台帳情報や税務情報等の提供を行うことと必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ✓ 本申立の内容に相違ありません。

申請者について、早見表を使って、申請時点の世帯の状況から限度額を確認して、金額を記入してください。

最後に、(5)申請者の年間所得見込額と(6)申請者の限度額を比べ、(5)の金額の方が低い(=非課税相当である)ことを確認してください。

確認事項を全てご確認の上、全ての項目に✓を記入してください。

また、申請者および配偶者等の氏名を記入(署名)してください。

令和4年8月23日

申請者氏名 ○○ ○○ (※署名)

配偶者等氏名 △△ △△ (※署名)